

アメリカの大統領選挙と市民参加*

大津留（北川）智恵子
市民参加研究班研究員
法学部教授

はじめに

2008年のアメリカ大統領選挙は、現職の副大統領が出馬しないということもあって、民主党、共和党ともに多数の候補が名乗りを挙げ、予備選挙から本選挙まで、長い熱戦が繰り広げられた。ジョージ・W・ブッシュ政権は、イラク戦争によって象徴されるように、外交において失敗しただけでなく、金融危機の悪化によって内政で失敗していたことも明らかとなった。議会多数派を失った2007年からは、大統領支持率が近年にない30パーセント台で低迷し、誰もが政権の交代を待ち望む状況の中での大統領選挙であった。

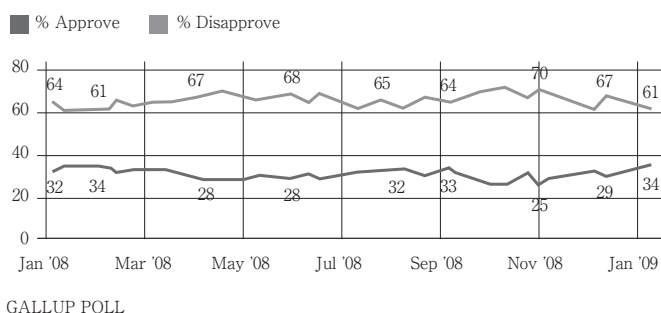


図1 ブッシュ政権終盤の支持率¹⁾

* 本稿は、2008年12月11日にりそな銀行大阪本社において開催された、関西大学経済・政治研究所第180回産業セミナーでの、同一タイトルでの講演原稿に加筆・修正したものである。予備選挙期の調査は、関西大学在外学術研究員としてワシントンDC滞在中におこなった。また本選挙期の現地調査は、科学研究費補助金(基盤研究(A))「ポスト・グローバル時代の現代社会：社会の脆弱化と共存空間の再編」(代表者、京都大学・押川文子)の一環としておこなった。ともに記して感謝したい。

1) Lydia Saad, Bush Presidency Closes With 34% Approval, 61% Disapproval, Gallup, January 14, 2009.

それに加え、民主党予備選挙では初の女性大統領か、初のアフリカ系大統領かのいずれかが生まれるだろうという、「歴史的な選挙」が展開された²⁾。クリントン、オバマの両候補が5月末まで展開した接戦は、アメリカ国内だけではなく、ヨーロッパ、アジアなど、世界各地で大統領選挙への関心を高めた。11月の選挙においても、世界中でオバマ候補へと支持が寄せられた（日本66%、オーストラリア64%、EU63%、韓国50%）³⁾。

2008年の大統領選挙は、それがどのように戦われたかという側面においても注目に値する。インターネットが初めて本格的に選挙戦で活用され、これまでとは異なるメッセージの伝達方法や支持・献金の獲得方法が試みられた。特に、こうした新しい媒体の利用は、そうした媒体を活用できる若年層を中心として、初めて投票した人口の大幅な増加と対応していた。そのため、今回の選挙は「21世紀型選挙」とも称される。

本稿では、2008年大統領選挙を概観した上で、「21世紀型選挙」と呼ばれる特徴が、どのようにアメリカにおける市民の政治参加のあり方に影響を及ぼしているかについて考察をしてみたい。

1. 2008年アメリカ大統領選挙の特徴

アメリカ大統領の選挙は、一般投票と呼ばれる個々人の投票数の総数ではなく、それを州ごとに集計して過半数を取った候補に、その州に割り当てられている選挙人数を与え、最終的に選挙人数の過半数を取った候補を勝者とする、間接選挙である。一般投票と選挙人数の結果はほぼ一致し、勝者が票を集めることで選挙人数のほうが圧倒的な勝利という印象を与えることはあっても、逆転することは稀にしかなかった。

しかし、2000年のブッシュ・テキサス州知事対ゴア副大統領の大統領選挙において、理論的には可能でありながらもアメリカ史上稀であった、一般投票と選挙人数の逆転が起こった。たとえ憲法が定めた選挙方法であるとはいえ、より多くの人々の支持を集めたゴア候補が敗れたことで、ブッシュ候補が「大統領職を盗んだ」という表現すらなされた。特に注目を集めたのが、接戦州のフロリダにおいて、古い方式の投票機によって必ずしも正確に票数が数えられず、投票妨害と思われるような事態もあったことだった。結局、どちらの候補が勝利を収めたかが、共和党の州選挙管理委員長、次に民主党寄りの州最高裁判所、そして最後は共和党寄りの連邦最高裁判所による政治的な判断として行われたことも、ブッシュ大統領の正統性に疑義を持たせることとなった。

2000年は、大統領以外の職をめぐる選挙においても接戦が多く、アメリカが共和党と民主党

2) 大津留（北川）智恵子「マイノリティの選択」『外交フォーラム』237号（2008年）、34-38頁。

3) Julie Ray, In Developed Asia, a Clear Preference for Obama, Gallup, October 21, 2008; Zsolt Nyiri and Cynthia English, Europeans Perceive Stake in U.S. Election, Gallup, October 21, 2008.

の間でちょうど二分された状況であったため、「50-50のアメリカ」と称されることもある。実際、上院では2001年春に一名の議員が共和党から無所属になったことで、多数派が共和党から民主党に移るといった事態も生じた。続く2004年の大統領選挙では、再選を狙うブッシュ大統領が現職候補として出馬したにもかかわらず、ケリー候補とかなりの接戦となった。またしても、アメリカ社会が全体として赤（共和党）と青（民主党）に分極し、対立的になっているという印象が持たれた。

こうした近年のアメリカ政治の動向に比べると、2008年の選挙は当初から民主党の優位が指摘されていた。これは、一つには前述したように、ブッシュ政権がイラク戦争で失敗し、直前の2006年の中間選挙で、共和党が上下両院で多数派を失うという展開があったためでもある。むしろ、民主党予備選挙が終わった後、オバマ候補がマッケイン候補に大差をつけることができなかったことに、アメリカ社会の表には出ない人種差別観があるのではないか、という議論もされた。

最終的には、一般投票において、オバマ候補が66,617,824票、マッケイン候補が58,164,524票と、800万票の差となった。2004年の選挙から今回へと、勝利を取った側が逆転した州において、それは全て共和党から民主党という方向であり、その逆はなかった（図2で斜線の引かれた州が、逆転した州）。そのため、選挙人数では365対173と、大差をつけてオバマ候補が勝利を取めることになった。

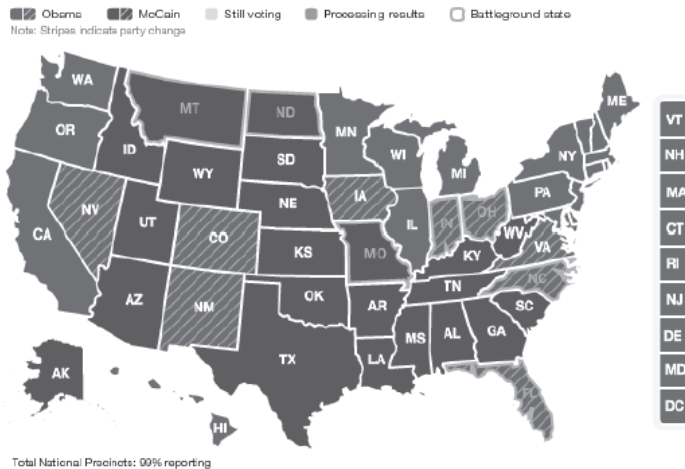


図2 2008年大統領選挙の州ごとの勝敗⁴⁾

しかし、何よりも2008年の選挙は、その主要候補のアイデンティティから、「歴史的」な選挙と呼ばれたことが特徴的であろう。というのは、民主党の主力候補として最後まで競い合っ

4) CNN, <http://www.cnn.com/ELECTION/2008/results/president/> (2008年11月18日アクセス)。

たのが、オバマ候補（アフリカ系）とクリントン候補（女性）であったためである。1984年と1988年には、ジェシー・ジャクソン候補がアフリカ系として予備選挙に出馬したが、最後まで残ることはできなかった。また1984年には、副大統領候補としてジェラルディン・フェラーロ候補が出馬したが、それは自らが大統領候補として勝ち進んだものとは異なっていた。

2007年の世論調査では、クリントン候補がほぼ独走状態にあったため、初の女性大統領の誕生に期待が寄せられていたが、秋からオバマ候補が追いついてきた。そのため、初のアフリカ系大統領という可能性が同時に発生し、両者の間で選択を迫られた民主党員の中には、この現象が順番に生じてくれればよかったのという、うれしい嘆きも聞かれた。その選択においては、アメリカ社会としては女性差別という世界に普遍的な現象よりも、奴隷制というより大きな負の遺産を克服することのほうが、意味が大きかったようである。このことは、民主党予備選挙の多数派をアフリカ系が占める州として、最初に票を投じたサウスカロライナにおいて、アフリカ系女性がクリントンよりもオバマの支持に回ったという結果に、よく現れていた。

クリントン候補が敗れた後に、9月におこなわれた共和党大会で、アラスカ州知事のサラ・ペイリンが共和党として初の女性副大統領候補に指名された。この人選には、保守主流ではないマッケイン候補が、宗教的保守の票を集めるという意図もあったが、クリントンが副大統領候補にも選ばれなかったことで不満を感じている女性票を集めることも意図されていた。この人選により、オバマ候補とマッケイン候補のどちらが勝利を取めることになっても、正副大統領としてアフリカ系か女性かのいずれかが、初めてホワイトハウス入りを果たすことになる、という歴史的選挙としての意味は、本選挙当日まで続くことになる。もっとも、オバマ候補の経歴の浅さを攻撃していたマッケイン候補が、オバマ候補よりも経歴の浅いペイリン知事を副大統領候補に選んだことで、女性ならば誰でもよいという認識が持たれていたのではないかと、というマッケイン批判を招くことにもなった。

歴史的な選挙としての特徴は、二人の候補のアイデンティティのみでなく、有権者がどちらを支持するかという傾向にも見られた。特に、民主党予備選挙では、アフリカ系、高学歴・高所得層、そしてミレニウム世代と称される若者の間で、オバマ候補への支持率が高かった。逆に、農村部に住む白人で学歴も所得も高くない人びとの間では、クリントン候補への支持率が高かった。ヒスパニックの間では、クリントン候補が夫の政権期から知名度があることと、黒・茶の対立と称されるアフリカ系とヒスパニックの間の利害にずれがあることなどから、当初はオバマ支持が伸び悩んだ。しかし、本選挙においては、ヒスパニックの67パーセントがオバマ候補を支持し、マッケイン候補のヒスパニック票は2004年のブッシュ大統領の得票を大きく下回る31パーセントに留まった⁵⁾。

特に、アフリカ系の人びとの間では、95パーセントがオバマ候補を支持するという圧倒的な

5) CNN, <http://www.cnn.com/ELECTION/2008/results/polls/#USP00p1> (2008年11月18日アクセス)。

支持率であっただけでなく、アフリカ系の投票率が白人を上回る66.8%にもなり、これまで投票しなかった人びとも含めて、選挙へと動員されたことがわかる⁶⁾。ちなみに、初めて投票をおこなった人びとの間では、69パーセントがオバマ支持、30パーセントがマッケイン支持と分かれた。

選挙の争点としては、2006年の中間選挙で最大の争点と称されたイラク戦争が、民主党予備選挙の初期においては一つの大きな分かれ目を作った。2002年にイラク開戦に支持票を投じたクリントン候補を批判し、オバマ候補は自らが一貫してイラク戦争に反対していたという立場を取り、上述したリベラルで、高学歴・高所得の層の反戦派の人びとの支持を得る一つの要因ともなった。しかし、2007年に開始された増派政策が徐々に効果を見せ始め、同時に経済の停滞と石油価格の高騰が世論の関心を集め始めると、イラク戦争は争点として影が薄くなっていった。

マイノリティが多い民主党の支持層の間では、予備選挙の段階から医療保険、移民政策などの重要な国内問題が解決されることに多くの期待がもたれていた。しかし、選挙戦の終盤にかけて顕著になった経済状態の悪化が、有権者の関心を何よりも独占する状態となった。出口調査の結果では、63パーセントの人びとが、経済が最重要争点であったと述べている⁷⁾。

2008年の選挙と有権者の関係を総じて見ると、オバマ陣営がインターネットを駆使し、直接草の根の人びとと接しようとした選挙は、ボトムアップの選挙であったと言える。また、オバマ陣営の選挙運営の成功は、権限を現地のスタッフに委譲していったことだともされている。もっとも、インターネットを駆使した選挙が可能だった背景には、2000年、2004年と共和党のカール・ローブ顧問のもとで構築された、巨大なデータベースという手法が参考になっていた。オバマ陣営は、誰が民主党支持か、さらにオバマに投票する可能性がどのくらいか、というデータベースを作成し、それに基づいて電話や戸別訪問という草の根の活動が効率的におこなわれていった。

オバマ候補が掲げた「一つのアメリカ」という政策目標は、アフリカ系候補という自らのアイデンティティや、人口構成が多様化しているアメリカ社会の現状を踏まえたものであると同時に、1990年代から継続する、イデオロギー的に分極化したアメリカ社会を、中道へと導いていこうとするものであった。ローブ顧問の過去2回の選挙戦略は、両党の違いを明確にすることで共和党の支持母体を最大限に動員することであった。それは、裏返せば民主党を支持すると思われる人びとには、全く手を差し伸べようとしないう選挙戦であった。この思考はクリントン陣営に引き継がれており、本選挙で民主党が勝利を収めることが確実な州を、いかに手中に入れていくかが重要視された。

6) Lydia Saad, Blacks, Postgrads, Young Adults Help Obama Prevail, Gallup, November 6, 2008.

7) CNN, <http://www.cnn.com/ELECTION/2008/results/polls/#val=USP00p6> (2008年11月18日アクセス)。

ところが、オバマ陣営は支持母体そのものを拡大していく戦略をとった。つまり、赤い州（共和党支持の州）、青い州（民主党支持の州）という線引きそのものを変更しようとする挑戦であった。予備選挙での勝利が確定した6月から本選挙までを振り返ると、赤い州でのオバマ支持は39パーセントから46パーセントへと伸び、紫の州（接戦州）では49パーセントから52パーセントとなって過半数を確保した。青い州では53パーセントを59パーセントへと伸ばしている⁸⁾。もっとも、両党の票田が固定的なものであるという従来の考え方を初めに覆そうとしたのは、オバマ陣営ではなかった。大統領選挙に立て続けて敗れ、何らかの新たな戦略が求められる中で民主党全国委員長となったハワード・ディーンは、「50州作戦」を掲げて、共和党が優勢な州にも選挙資金を配分した。どうせ負けてしまう州で資金が使われるために、勝てるかもしれない接戦州への資金が不十分になるとして、民主党内では50州作戦には批判も出た。オバマ陣営の選挙戦はこうした流れの上に展開されており、予備選挙では意味がないように思えた赤い州での支持基盤の拡大は、本選挙の終盤における追い上げの土台となっていた。

一つのアメリカを作ろうというオバマの選挙戦は、選挙によってアメリカが分断したと感じた人びとが57パーセントと、過去2回（2000年が64%、2004年が72%）の印象に比べて、少なめで留まっていることから、一定の成果があったと思われる⁹⁾。

2. 「21世紀型選挙」

2008年の選挙は、歴史的な選挙であると同時に、初めての本格的な21世紀型選挙とも呼ばれる。それは、主として選挙戦の中心的な位置に、新しいメディアが登場したことによる。2004年に民主党候補として先頭を走ったこともあるディーン候補は、インターネットを駆使し、選挙献金や支持の拡大などを試みた。しかし、ディーン選挙戦はインターネットの外の世界へととはつながらず、支持者はインターネット上という閉ざされた空間で議論をするに留まった。

それに対して、オバマ陣営は本格的なインターネット選挙を展開したといえる。インターネットは、新聞やテレビのような媒体に比べると、公的空間への自由なアクセスが安価に可能になる。しかも、リアルタイムで公約を提示したり、質問に答えたりすることで、候補と有権者の距離を縮めることも可能になる。中でもオバマ陣営が多用したのが、不特定多数に開かれたインターネットではなく、お互いが招待することで参加できるため範囲がある程度決まっている、ソーシャル・ネットワークとよばれる媒体であった。代表的なものとして、MySpaceやFacebookというものがあり、それらのどのサイトを見てもオバマが登場しているというほど

8) Candidate Support by “Red,” “Purple,” and “Blue” States, Gallup, since June 16–22 to Oct. 27–Nov. 2, 2008.

9) Jeffrey M. Jones, Fewer See Country Divided Than After 2000, 2004 Elections, Gallup, November 14, 2008.

に、積極的に利用をしていった。特に、世紀転換期（2000年）前後に参政権を得るようになった「ミレニウム世代」とも呼ばれる若年層は、インターネットや携帯電話などの媒体を最も利用する世代であるだけでなく、こうしたバーチャルな世界で連帯感を持ち、一人ではなく集団で行動するという特徴が挙げられている¹⁰⁾。そうした世代にとって、ソーシャル・ネットワークは非常に影響力を持つ媒体であった。

あるいは、動画の利用も効果的であった。一般の人が、自分でビデオを制作してインターネット上に公開する、YouTube という媒体に、自らのテレビ広告や選挙活動の場面のビデオを有権者の手で掲載してもらうことで、選挙広告ならば膨大な料金がかかるような宣伝効果を無料で得ることもできた。たとえば、非常に話題になった、2008年3月にオバマがフィラデルフィアでおこなった人種問題に関する演説のビデオは、YouTubeに掲載されることで、世界中から520万回のアクセスがあったという。

インターネット上に書き込みをしていくブログが、伝統的なメディアよりも、早く、広く情報を伝えたのも、2008年の特徴である。ブログの多くは、ジャーナリストではない一般の人によるインターネット上の発信といえる。記者が足を伸ばさないような場所での演説だけでなく、選挙運動中に漏れ聞こえた候補の無意識の発言も、間に編集者を挟むことなく、そのまま世界中に向かって発信されていった。従来を記者を意識した発言が、何を公開し、何を水面下に留めるかという、候補による情報のコントロールを可能にしていたのに対し、ブログは有権者の側からの情報のコントロールであると、積極的に評価できる側面もある。と同時に、ジャーナリストであったならば求められる職業倫理、例えば報道における公正さ、真実の探求、プライバシーの尊重などが求められない形で記事が書かれたことで、今後の選挙における情報についての課題も提示される結果となった。

インターネットの利用目的が、さらに多様化したのも2008年選挙の特徴である。たとえば、インターネットを利用した小口の選挙献金は、2004年にディーンが30万人を記録したが、オバマの場合はそれが150万人にもなった。しかも、多数の候補が競い合っている予備選挙の初期段階で、200ドル以下の献金を7600万ドル集め、総額では2億ドル近くとなった。これは2004年のケリー候補の献金額の6倍、そして政治献金集めに長けているとされてきたクリントン候補の献金額をも上回っていた。

何よりも、オバマ陣営のインターネット利用が効果的だったのは、インターネットというバーチャルな世界を、生身の人間のいるリアルな世界へとつなぎ、一方的情報提供手段を双方向的コミュニケーション手段にしていったことである。これは、オバマ陣営のメディア担当者が意図的におこなおうとしたことで、オバマの選挙運動サイトはその意図に基づいて設計されてい

10) Morley Winograd and Michael D. Hais, *Millennial Makeover: MySpace, YouTube, and the Future of American Politics*, Rutgers University Press, 2008.

た。つまり、インターネット上でボランティア登録を募り、そのまま献金をお願いするだけでなく、有権者がオバマを支持する思いを自由に書き込めるページを設けることで、有権者同士がインターネット上で対話をし、それを契機に、さらに実際に会って草の根の運動を展開していくという流れであった。インターネットが媒介しながらも、濃い、持続していく人間関係が現地の草の根で築かれ、それが予備選挙だけでなく、本選挙での運動基盤として引き継がれていった。

もっとも、選挙運動の全てが21世紀型に変換したわけではなく、たとえば20世紀型選挙の遺産であるテレビ広告はいまだに主流を占め、特に候補同士が相手の人格を攻撃するネガティブ広告が姿を消したわけではなかった。オバマ候補は、出馬当初には、対立候補が公的資金を受け入れるならば、自らも公的資金の限度内で選挙戦を繰り広げると公約していた。しかし、予備選挙で勝利を収め、実際に共和党と対決することになった段階で、オバマ候補は公的資金を辞退し、効果的に集めた膨大な選挙献金を最大限に利用することを選んだ。本選挙直前、ゴールデンアワーを使って30分もの広告番組を流すことができたオバマの選挙戦に、お金で選挙結果が買えるのだという印象が残ったことは否定できないし、公正な選挙を求める人びとからは、オバマ候補の公約撤回が大きな裏切り行為とみなされた。

3. 市民の政治参加に意味すること

世界中の注目を集めたのが2008年の大統領選挙であるが、選挙は政治参加のほんの一部に過ぎない。もっとも、2000年の大統領選挙において僅差でゴア候補が敗れるまでは、アメリカ社会において一票にそれほどの意味があるとすら考えられていなかった。それが、アメリカの政治勢力が拮抗した2000年の選挙では、例えばニューメキシコ州での両候補の勝敗が366票の差で決まったり、フロリダ州で投票の有効性が投票用紙一枚ずつ手に取って再確認されたりしたことで、一票の重みが実感されるという経験をした。2000年選挙の混乱は避けるべきものではあったが、同時に一票には価値があるという記憶として残ったことで、近年続いていた政治への関心の低下傾向が逆転し、選挙への関心は増大してきていた。

そうした、政治参加の一部に過ぎない選挙であっても、どのように有権者がそれと関わるかは、選挙がその後のアメリカ政治に持つ意味を大きく変えていくと思われる。オバマ候補は選挙運動のメッセージとして、選挙の主役は有権者であるということを伝え、人びとの主体性を再確認しようとした。“Yes, we can”という、今では常套句化したメッセージであるが、それをクリントン候補が多く用いた、“I”で始まる選挙戦のメッセージと対比すると、オバマ候補の選挙戦が何を指していたかが浮き上がってくる。もっとも、選挙戦の後半では、クリントン候補のメッセージも“I”から“we”へと転換していく様子が見え、逆にクリントン候補が強調していた社会に奉仕する市民像が、オバマ候補にも採り入れられていくという収斂

も見られた。

「オバマは民主主義を人びとのもとへと運び込んだ」とも称されるが、そうした選挙戦のメッセージは統治のメッセージとしても引き継がれることになる。オバマ移行チームが示したメッセージ、そしてオバマ大統領の就任演説においても、アメリカ民主政治の主役はあなたがたである、ということが繰り返し強調された。これは、ケネディ大統領が就任演説において、「政府に何ができるか問うのではなく、みなさんが政府に対して何ができるかを問うてほしい」と述べ、アメリカの民主主義の伝統を喚起したことに重なる部分でもある。しかし、あまりにも有権者からの期待感が高まったオバマ政権が、期待感に応えられずに人びとを幻滅させる、という展開を避けるために、国民の政治への姿勢を転換するように働きかけているとも読み取れる。つまり、成果が生じるのを待つという「観る政治」ではなく、自らが成果を生じさせるために働きかけるという「参加する政治」、つまりアメリカ政治の本来のあり方を実現するように、人びとの目を自らの足もとへと向けさせようとするものである。

オバマ候補は、従来型の政治へのアンチテーゼとして、有権者の声が届く場所で、有権者の存在が認められる形で繰り返し上げられる大統領選挙を提供することで、特に若者の間での理想主義を高揚させた。それは、大統領選挙に勝利を収めた夜、オバマが次期大統領として支持者に語ったメッセージの中からも読み取れる。

「私は大統領の最有力候補であったことがなかった。十分な資金や多くの推薦と共に始めたわけではない。最初は資金も支持者も少なかった。(中略)少ない貯金の中から5ドル、10ドル、20ドルを出してくれた、働く人びとのおかげだ。

力を増したのは、無気力な世代という神話をはねのけた若者たちが、家族から離れ、少ない報酬と睡眠時間の仕事をしてくれたからだ。寒さにも暑さにも負けず、全くの赤の他人の家をノックして回ってくれた、そう若くない人びとからも力を得た。ボランティアとして集まって組織を作り、「人民の人民による人民のための政治」は200年以上たっても減びていないと証明した何百万人もの米国人から力を得た。

これは、あなたたちの勝利だ。」¹¹⁾

オバマ候補の選挙運動が引き起こしたものは、アメリカ政治が抱えていた課題に一つの答えを示すものでもあった。アメリカ社会では、1980年代から市民的な活動としてのボランティアが高等教育の場だけではなく、高校のカリキュラムとしても導入されたため、上述したミレニウム世代に属する10代から20代の若年層は、それ以前のバブル期に成人した「X世代」と称さ

11) Remarks of President-Elect Barack Obama : Election Night, http://www.barackobama.com/2008/11/04/remarks_of_presidentelect_barack.php (2008年11月20日アクセス)。

れる30代に比べて、私的なものを越えた活動への関心が基本的に高いとされる。ただ、そうした公的なものへの関心が市民的関与の領域にとどまり、奉仕という形で問題の解消には貢献するものの、その問題の原因の解決に取り組むということはないため、解消した問題が再現するという繰り返しが見られるとも批判されてきた。こうした、市民的関与と政治的関与の間にあった溝は、自分の力が社会の大きな変化へと結びついて考えられないという意味での、政治的無関心によるとも論じられてきた。

ところが、2008年のオバマ候補の存在は、こうした若年層だけでなく、政治の周縁に置かれていたマイノリティをも含め政治への期待感を持たせることで、従来の溝を埋めていった。今回の選挙で初めて投票した人びとが、全国では8パーセントであるのに対し、アフリカ系では20パーセント、ヒスパニックでは21パーセントであったことは、こうした政治的関心の広がり示している¹²⁾。そうした関心の高まりが、選挙運動へのボランティア参加にもつながり、人的資源が非常をたくさん必要とする戸別訪問や電話作戦で、クリントン候補やマッケイン候補に大きな差をつけていった。たとえば、オバマ陣営は激戦州であったオハイオの民主党予備選挙直前の週末には、70万軒を戸別訪問したと言われ、カリフォルニア州予備選挙前夜には、10万人に電話をかけたとされる。これは、クリントン陣営が人手不足から、自動録音によるロボコールに頼り、メッセージが聞かれないまま電話が切られることが多かったのと、効果の上で大きな対比を見せた。特に電話作戦においては、近年の携帯電話の普及も大きな変化要因となっている。ボランティアの人数に合わせて電話機を増設する必要もなく、BYOP (Bring Your Own Phone) と称して、各自が携帯電話を持参することで、経費も抑え、臨機応変に電話作戦を展開できるようになっている。

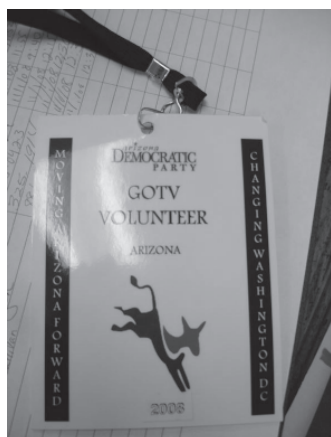


図3 GOTVボランティア名札



図4 戸別訪問で使うドア標識

12) Mark Hugo Lopez and Gretchen Livingston, Hispanics and the New Administration: Immigration Slips as a Priority, Pew Hispanic Center, January 15, 2009, p. 12.

実際に参加した印象ではあるが、こうした戸別訪問や電話作戦という GOTV (Get Out the Vote) という活動は、単に投票への動員という意味だけではなく、そこで行われる有権者との会話、特に民主党が票を掘り起こそうとしたマイノリティとの会話は、アメリカ社会のあり方や奥深い問題についてボランティア自身に再認識させてくれ、さらに政治への関心を高めるという効果も持ったと思われる¹³⁾。

おわりに

それでは、2008年の選挙は私たちにどのような課題を示しているのだろうか。一つは、選挙戦で非常に高められた人びとの期待が、どのように統治につながっていくかである。この点は、抽象的なメッセージによって支持を煽るという選挙戦の手法を避け、具体的かつ慎重な政策メッセージによって期待値そのものを限定的なものへと縮小する試みと、就任演説においても繰り返されたように、変化をもたらすのは一人ひとりの市民であるというメッセージで、有権者の主体性に目を向けさせる試みがなされている。

また、オバマ移行チームでは、こうした期待に具体的に応えるために、インターネット上に移行チームの政策を提示 (change.gov) してみたりして、選挙が終わったことで人びととの関わりが薄れることを避ける努力をおこなった。さらに、オバマ政権においても、従来以上に政府機関がインターネットを用いることで、有権者との双方向的な関係を維持するとともに、選挙戦で構築したデータは、外部団体を作ることで継承していくことになっている。

しかし、オバマ候補が大統領になれば全てがうまくいく、という期待感を持っている人びとは非常に多かった。たとえば、オバマがマイノリティや貧困問題を改善する (80%)、アメリカへの敬意を復活する (76%)、教育を改善する (71%)、環境問題を改善する (70%) というふうに、高い期待感が持たれていた¹⁴⁾。特に、オバマに圧倒的な支持を与えたりベラル、若者、マイノリティという集団は、逆にオバマの政権運営に幻滅するようなことになると、政治そのものとの間に距離を取ってしまうことになりかねない。

さらに、2008年の選挙は、明るい面のみを示したわけではなかった。選挙戦の中で「学歴が低い、貧しい白人」というレッテルが用いられ、アメリカの中で生じているグローバル化に対応できる人びとと、置き去りにされる人びとという新たな境界線が明らかになった。また、選挙戦で多用されたインターネットという媒体そのものが、誰でも等しくアクセスできるわけではないという、デジタル・デバイドの問題もさらに重要性を増した。

誕生したばかりのオバマ政権が、選挙戦の中で生じた市民と政治との関わりにおける期待で

13) Cf. Donald P. Green and Alan S. Gerber, *Get Out the Vote: How to Increase Voter Turnout*, Second Edition, Brookings Institution Press, 2008.

14) Americans Optimistic about What Obama Can Do, Gallup video, November 12, 2008.

きる展開と、さらに残されてしまった課題に、今後どのように対応していくのか。アメリカ社会は、現在一つの転換点にあるのではないかと思われる。